

第5回地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会 議事概要

日時：平成24年12月3日（月）10：30～13：00

場所：尾鷲市中央公民館 3F講堂

議事（1）：尾鷲市の地震・津波災害に強いまちづくりの検討について

- ワンセグ放送などソフト的な戦略が充実しているまちであること、自然に高台移転が始まりつつあるなどの尾鷲市の様子がよくわかった。
- 密集していて空き家が多い。火災の危険度についてももう少し触れたほうが良い。（石油タンク、プロパンガス）
- 密集地の接道不良のところは、生活道路を入れていかないと、そもそも建て替えができない。
- 空き家をどうやって除却するかがポイントになる。出て行った後の土地をどう有効利用するかは課題である。漁業とか林業とかを豊かにさせる産業というのが地域としては良いのではないか。
- 尾鷲は防災の先進地である。災害リスクに対応した土地利用計画が必要である。土地利用が白地というのがこれまでの都市と異なる。是非、土地利用について中長期的に考えてもらいたい。中心市街地をどうするかを考えていただくと思う。
- 都市計画マスタープランをグランドデザインで見直すことになると思う。土地利用方針図にある「まち中複合市街地」は、浸水被害がかなり大きい可能性があるので再検討すべきである。未整備の都市計画道路があるが、もう少し東西を強化して避難路を確保したほうが良い。
- 尾鷲市では、徐々に高台移転が進んでいるので、それを踏まえた長期ビジョンは作っておく必要がある。高台については谷筋での開発は砂防的な見地を考慮することも必要である。駅や国道42号が高台でよい場所があるので、積極的に活用することも考えて頂きたい。
- 駅周辺などの中心集落に集めたほうが良いと思う。既に建物があるので、再開発、区画整理などは手間と時間がかかる。それに比べて谷筋の開発がやりやすいのはわかるが、そこはハードルが高くなるが中心集落については取り組んで頂きたい。
- 公営住宅等については、今は市町村条例で入居基準を変えられる。高台に土地代が高く立派な家を建てている若者がいるが、賃貸だけでなく分譲の公的住宅を作るということもある。
- 若い世代では、居住地移転が志向されているようだが、移転することができない人は、今のところに住み続けなければならないという部分がある限り、本当の高台移転とは言えない。また、多様な世代が居住していないと、今の多摩ニュータウンと同じ問題が起こる。まずは、既成市街地で少しずつ市が土地を買い、次のまちづくりのための種地としての活用や避難施設の整備を進めることが有効と思う。
- まちづくりに防災的な考えを導入するのはこれまであまりなかった。都市計画マスタープランにもそうした要素がない。今後の見直しで、どの様にして人の命を守るかを考えていかなければならないと痛切に感じている。ただ生業、漁業との関係があるので、ただ単に高台移転ということにはならないと思う。

- 住みやすいまちにするためには地区計画等で土地利用と公共施設の配置計画、浸水区域内の公共施設のための用地の確保などを検討して、50年後に住みやすいまちに都市計画的対応を考えていただければと思う。
- 東北では高台移転による市街地の拡散が悩みである。尾鷲では駅周辺が浸水域から外れているので、事前復興として駅周辺の市街地整備を進め、駅を中心としたまちを作っていくのが良いと思う。
- 尾鷲は昔から木のまち、魚のまちと言われている。ただ単に高台ということではなく町の活性化も保ちつつ高台移転が必要。生業、観光地との関係も考えなければならないと思っている。賑わいを保ちながら高台移転ということ考えている。
- 土地の有効活用については、土地の問題は地域、コミュニティにまず理解してもらおうこと。行政はある意味支え役。空き家や港に近いところの土地利用については、行政というよりも何か仕組みを作る必要がある。
光ヶ丘で説明があった高台の人達が被災者の受け入れをするという話が起きているというのは参考になった。地域で支えあうという考えは重要であると思う。
- 市営住宅は高齢者向けの福祉施設にしても良い。災害弱者が入ることができるような施設に替えるのにちょうどよいと思う。

議事（3）：地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン

（中間とりまとめ）（素案）について

- 半島・島しょ部という表現については、半島というと渥美半島も知多半島もある。これはリアス式海岸部のイメージではないかと思うが如何か。
- 避難困難者とか浸水深の深い所でシェルターというのが民間で推進しているところがある。オーソライズされていないものである。仮にシェルターで命のみが助かるということがあると大きなツールになると思う。
- 公共施設は計画的に耐震化しているので、一番大事なのは、住宅の耐震化と家具の固定である。住宅も必要であるが、まず公共施設は高台移転の方向を打ち出したいと思っている。
- 河川における長期施策として、小規模な河川以外では導入が困難な施設である自動化された津波水門の整備を例示しているため、河川全般の施策とした誤解を生じさせてしまう可能性がある。小規模河川とそれ以外の河川との区分した表示をする必要がある。
- 短期は3年、出来るところは少しかかるかもしれないが今やるべきことを書く、長期は50年を見越した任意の計画をもっておき、都市計画等で10年単位に作っていく際にもっておくべきものということでガイドラインでは考えている。
- 50年は震災が必ず起こった後ということなので、震災後のビジョンを描くというのはとても大事。10年、20年は震災に備えるまちづくりかと思う。事前に強くするというのでは10～20年単位ではないか。復興のイメージが50年後。
- 住生活基本計画というのが今あり、それが抜けている。人を住まわせていくことが大事。
- あまり密集市街地の話がない。焼け止まりの道路をしっかりとつくるということは書き込むと良いかもしれない。
- 浸水深が深いところは、前向きな土地利用を書く必要がある。
- 災害リスクに対応する土地利用計画では、考え方を書いてあげると良い。
- 実際に被災地では、加工場などが前のところに建っている。現実を踏まえると、ここで制限を加えるのは難しいと考える。
- 産業用地としてしか書けないのではないか。被災地では海岸沿いの産業施設が結構残っており、それらを復旧することは可能である。災害危険区域をかけても新設ではないので、規制がかからないケースもあると思う。建物の構造的にどうしておくべきか考える部分はある。
まず避難の対策をするというのが先であろうと考える。数字にもよるので地区によって異なるが、浸水深が10mを超えるようなところは、土地利用については、かなり難しいと考える。
- 揺れている中で逃げられない場所。時間があれば逃げるのが前提で生業に使うということもあると思う。できるだけ使えるところは使うという方向で検討が必要である。